

総事業に係る

令和4年度
事業報告書

第 21 期

自 令和 04 年 4 月 1 日
至 令和 05 年 3 月 31 日

認定特定非営利活動法人

岡崎研究所

東京都千代田区永田町2丁目9-8 パレロワイヤル505

令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

1. 事業実施の方針

- (1) 外交・安全保障情報提供事業として、米国をはじめとする外国メディアの主として社説・論説を紹介し、その内容にコメントを付した情報分析を会員、あるいは政府機関に提供し、外交・安全保障政策立案に貢献する。
- (2) 国際情勢と外交・安全保障政策に関する研究会を開催する。
- (3) 外交・安全保障に関する講演会を開催する。

2. 事業の成果

本年度の当法人の事業は、当法人の会員へのメール配信サービスの提供は初期の目的を達することが出来たが、新型コロナウイルス感染拡大のため、集会形式研究会は一部実施することが出来なかった。オンライン会議導入後は国際情勢等研究会の一部は実施が出来ている。

3. 事業実施に関する事項

特定非営利活動に関わる事業

事業名	具体的な 事業内容	(A)実施期日 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D) 受益対象者 の範囲 (E)人数	収支計算書 の事業費の 金額(単位)
外交・安全保障 情報提供事業	情報分析のメール 配信サービス	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 20 人	(D) 会員及び 内外一般 (E) 400 人	(千円) 11,635
外交・安全保障 情報提供事業	国際情勢に関する ウェッジブログへ の投稿	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 20 人	(D) 会員及び 内外一般 (E) 多数	14,544
外交・安全保障 情報提供事業	防衛技術交流 ワークショップ	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 5 人	(D) 会員及び 内外一般 (E)50 人 (のべ)	1,454
外交・安全保障 情報提供事業	防衛講話(大学、メ ディア、国家公務 員研修等)	(A) 年間を通じて (B) 国内 (C) 8 人	(D) 講話参加者 及び内外一般 (E)100 人 (のべ)	2,909
外交・安全保障 情報提供事業	国際情勢等 研究会	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 7 人	(D) 会員及び 内外一般 (E)300 人 (のべ)	8,726

外交・安全保障 情報提供事業	台湾情勢・政策研 究会	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 26 人	(D) 講話参加者 及び内外一般 (E)100 人 (のべ)	2,909
外交・安全保障 情報提供事業	ロシア情勢・政策 研究会	(A) 年間を通じて (B) 東京 (C) 5 人	(D) 会員及び 内外一般 (E)30 人	873

令和4年度 活動計算書

令和 4年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
受取会費収入	24,920,000	24,920,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	4,227,000	4,227,000	
4 事業収益			
情報提供事業収益	25,129,014	25,129,014	
5 その他収益			
有価証券運用益	0		
受取利息	654		
雑収益	713,595	714,249	
経常収益計			54,990,263
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
役員報酬	9,000,000		
給料手当	4,590,952		
従業員賞与	1,000,000		
雑給	4,512,660		
法定福利費	849,714		
福利厚生費	60,409		
翻訳料	0		
講師料	1,587,930		
人件費(事業費)計	21,601,665		
(2)その他の事業費			
情報提供事業費	10,801,560		
支払手数料	499,029		
旅費交通費	304,488		
通信費	294,337		
接待交際費	170,000		
会議費	296,913		
租税公課	24,960		
地代家賃	5,213,993		
消耗品費	66,183		
事務費	1,000,000		
光熱水料費	223,121		
諸謝金	160,110		

科 目	金 額		
支払助成金	262,930		
支払寄附金	2,000,000		
雑費	130,611		
その他の事業費計	21,448,235		
事業費計		43,049,900	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,000,000		
給料手当	4,590,952		
退職金	0		
法定福利費	849,714		
福利厚生費	17,681		
人件費(管理費)計	6,458,347		
(2) その他の管理費			
旅費交通費	88,884		
修繕費	0		
通信費	86,148		
荷造運搬費	147,940		
地代家賃	1,526,047		
消耗品費	19,370		
図書研究費	196,045		
リース料	114,394		
光熱水料費	65,304		
保険料	0		
減価償却費	134,041		
事務費	1,632,624		
管理費	112,000		
諸会費	2,750		
雑費	37,841		
その他の管理費計	4,163,388		
管理費計		10,621,735	
経常費用計			53,671,635
当期経常増減額			1,318,628
Ⅲ 経常外損益			
1 経常外費用			
有価証券評価損	0		0
税引前当期正味財産増減額			1,318,628
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			1,318,628
前期繰越正味財産額			175,884,357
次期繰越正味財産額			177,202,985

令和4年 貸借対照表

令和05年3月31日現在

認定特定非営利活動法人

岡崎研究所

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	117,036		
普通預金	78,403,645		
未収会費	62,500		
流動資産合計		78,583,181	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	1		
有形固定資産計	1		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	100,038,902		
投資その他の資産計	100,038,902		
固定資産合計		100,038,903	
資産合計			178,622,084
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	595,000		
預り金	725,797		
未払費用	98,302		
未払法人税等	0		
流動負債合計		1,419,099	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			1,419,099
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	175,884,357		
当期正味財産増減額	1,318,628		
		177,202,985	
正味財産合計			177,202,985
負債及び正味財産合計			178,622,084

令和4年度 計算書類の注記

令和4年4月1日～令和5年3月31日

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

1. 重要な会計方針

この計算書類の作成は、中小企業の会計に関する指針によつて作成しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの・・・・・・移動平均法に基づく時価法

① 時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原則として棚卸資産は保有しておりません。

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 但し 建物については 定額法

無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額について、中小企業の特例による法定繰入率による繰入当期は計上しておりません。

(5) リース取引の処理方法

所有権以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によつています。

(6) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用については、当期に属する収益とそれに対応するすべての費用を計上しております。

収益については、実現主義により認識し、費用については、発生主義により認識しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によつて処理しております。

消費税額の算出については、全事業(収益事業、非収益事業)の数値によつております。

当期の消費税の発生額は、事業収益の落込(前期比97.8%)に加え事業経費は増加(前期比157.9%)となり還付請求となっております。

2. 事業別損益の状況

(各事業部門別の事業内容)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科目	通常事業	安保対話 事業	リークショップ 事業	合計
I 経常収益				
1. 受取会費	24,420,000		500,000	24,920,000
2. 受取寄附金	4,227,000			4,227,000
3. 受取配当金	0			0
4. 有価証券運用益	0			0
5. 受取利息	584		70	654
6. 事業収益	25,129,014			25,129,014
7. 雑収益	713,595		0	713,595
経常収益計	54,490,193	0	500,070	54,990,263
II 経常費用				
(1) 事業費				
役員報酬	9,000,000			9,000,000
給料手当	4,590,952			4,590,952
従業員賞与	1,000,000			1,000,000
雑給	4,512,660			4,512,660
法定福利費	849,714			849,714
福利厚生費	60,409			60,409
翻訳料	0			0
講師料	1,537,930		50,000	1,587,930
情報提供事業費	10,801,560			10,801,560
支払手数料	499,029			499,029
旅費交通費	303,688		800	304,488

通信費	294,337			294,337
交際接待費	170,000			170,000
会議費	296,913		0	296,913
租税公課	24,960			24,960
地代家賃	5,213,993			5,213,993
消耗品費	66,183			66,183
事務費	1,000,000			1,000,000
光熱水料費	223,121			223,121
諸謝金	140,110		20,000	160,110
支払助成金	0		262,930	262,930
支払寄附金	2,000,000			2,000,000
雑費	129,291		1,320	130,611
事業費計	42,714,850	0	335,050	43,049,900
(2) 管理費				
役員報酬	1,000,000			1,000,000
給料手当	4,590,952			4,590,952
退職金	0			0
法定福利費	849,714			849,714
福利厚生費	17,681			17,681
雑給	0			0
旅費交通費	88,884			88,884
修繕費	0			0
通信費	86,148			86,148
荷造運搬費	147,940			147,940
地代家賃	1,526,047			1,526,047
消耗品費	19,370			19,370
図書研究費	196,045			196,045
リース料	114,394			114,394
光熱水料費	65,304			65,304
諸会費	2,750			2,750
減価償却費	134,041			134,041
事業費	1,632,624			1,632,624
管理費	112,000			112,000
雑費	37,841			37,841
管理費計	10,621,735	0	0	10,621,735
経常費用計	53,336,585	0	335,050	53,671,635
税引前正味財産増減	1,153,608	0	165,020	1,318,628
法人税等	0		0	0
当期正味財産増減額	1,153,608	0	165,020	1,318,628

◎ 経常費用のうちに「事業費」の占める割合は、80.21%です。

3. 固定資産の減価償却の内訳

(単位：円)

科目	取得価額	期首帳簿価額	期中取得額	減価償却費	期末帳簿価額	減価償却累計額
器具備品						
パソコン一式	1,579,107	134,038		134,041	(3)	1,579,110
パソコン	334,800	1			1	334,799
NBC複合コピー式	609,000	1			1	608,999
テレビ・ビデオ	244,272	1			1	244,271
電話設備一式	480,998	1			1	480,997
合計	3,248,177	134,042	0	134,041	1	3,248,176

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
講師料	1,587,930	0
情報処理事業費	10,801,560	4,163,845
活動計算書計	12,389,490	4,163,845
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

◎ 事業費及び管理費の非収益事業と収益事業算入への按分方法

特定非営利活動に係る事業(非収益事業)とその他の事業(収益事業)との算定の基礎となる案分方法は、全収入に占める課税収入の占める割合によって算出しております。

従って、事業費、管理費ともに、非営利事業と営利事業とにそれぞれ下記の算出係数により案分しております。ただし明らかに収益事業に伴う経費(支払寄附金)については、按分せずに全額収益事業に算入しております。

当法人の本年度の収益事業割合は、47.0%です。

なお、本年度は、新型コロナ禍の影響によって、都からの要請もあり「密」を避けるため、当社会員のための講演会、懇親会等の開催ができなかつたため、前期同様会費の一部を払い戻したため、非収益事業にかかる収入の減少となつて入るが、収益事業の減少もあつて、収益事業割合は、前期同様の47.0%となつている。

下記◎印 「全事業に占める収益事業の割合の算出」を参照

◎ 全事業に占める収益事業の割合の算出

令和4年4月1日～令和5年3月31日

	一 般 会 計 部 門			非収益事業部門		総事業合計		収益事業割合 (%)
	本部通常事業			安保事務局	ワークショップ			
	全収入	収益収入	非収益収入	非収益収入	非収益収入	収益収入計	非収益収入計	
会 費 収 入	24,420,000		24,420,000		500,000		24,920,000	
情報提供事業収入	25,129,014	25,129,014				25,129,014		
寄付金収入	4,227,000		4,227,000				4,227,000	
受取配当金	0		0				0	
有価証券運用益	0	0	0			0	0	
受 取 利 息	584		584		70		654	
雑 収 入	713,595	713,595				713,595		
合 計	54,490,193	25,842,609	28,647,584	0	500,070	25,842,609	29,147,654	47.00

6 活動計算書に関する注記 当期は全く運用しておりません

(1) 有価証券運用益 0円 (②-③-④)

運用機関 三井住友信託銀行 投資顧問業務部

① 投資元本 0円

② 実現収益(売買収益) 0円

③ 過年度運用益計上済額 0円

④ 本年度支払手数料 0円

(2) 支払寄附金 2,000,000円

措置法第66条の11の2第1項の規定による「みなし寄附金」

令和4年度 財産目録

令和 05年 3月31日現在

認定特定非営利活動法人

岡崎研究所

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	117,036	
銀行普通預金		
三菱東京UFJ銀行神保町支店	24,656,901	
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	30,074,543	
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	8,672,029	
三井住友信託銀行	15,000,172	
現金預金計	78,520,681	
未収会費	62,500	
未収消費税	0	
流 動 資 産 合 計		78,583,181
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン	1	
NEC複合コピー機		
電話設備一式		
テレビ・ビデオ		
有形固定資産計	1	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資有価証券	100,038,902	
投資その他の資産計	100,038,902	
固 定 資 産 合 計		100,038,903
資 産 合 計		178,622,084
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
情報処理事業費	595,000	
預り金		
源泉税等	725,797	
未払費用		
電話料・光熱水料他	98,302	
未払法人税等		
法人税、法人住民税、事業税	0	
未払消費税		
流 動 負 債 合 計		1,419,099
2 固定負債		
長期借入金		
銀行借入金	0	
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		1,419,099
正 味 財 産		177,202,985

令和4年度 年間役員名簿

令和4年04月01日から 令和5年03月31日まで

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

役 名	氏 名		就任期間	報酬を受けた 期 間
理事長	茂田 宏		04年04月01日 ～05年03月31日	04年04月01日 ～05年03月31日
理 事	時野谷 敦		04年04月01日 ～05年03月31日	04年04月01日 ～05年03月31日
理 事	金田 秀昭		04年04月01日 ～05年03月31日	なし
理 事	信田 智人		04年04月01日 ～05年03月31日	なし
理 事	吉崎 達彦		04年04月01日 ～05年03月31日	なし
理 事	池田 維		04年04月01日 ～05年03月31日	なし
理 事	新貝 正勝		04年04月01日 ～05年03月31日	なし
理 事	野島 信明		04年04月01日 ～05年03月31日	なし
理 事	加藤 良三		04年04月01日 ～05年03月31日	なし
理 事	番匠 浩一郎		04年04月01日 ～05年03月31日	なし
理 事	織田 邦男		04年04月01日 ～05年03月31日	なし

理事	金子 将史		04年04月01日 ～05年03月31日	なし
理事	目賀田 周一郎		04年06月28日 ～05年03月31日	なし
理事	宮川 眞喜雄		04年06月28日 ～05年03月31日	なし
監事	伊集院 明夫		04年04月01 ～05年03月31日	なし

社員のうち10人以上の者の名簿

令和5年03月31日現在

特定非営利活動法人 岡崎 研究所

	氏 名
1	東京ビジネスサービス㈱ 代表取締役会長 野島 信明
2	公益財団法人 笹川平和財団 理事長 角南 篤
3	日本財団 会長 笹川 陽平
4	有限会社 岡崎事務所 代表取締役 岡崎 昭子
5	三菱商事株式会社 代表取締役社長 垣内 威彦
6	株式会社 三菱UFJ銀行 会長 三宅 兼承
7	東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長 広瀬 伸一
8	三菱ガス化学株式会社 代表取締役会長 倉井 敏磨
9	三菱電機株式会社 代表執行役 執行役社長CEO 漆間 啓
10	野村ホールディングス株式会社 グループ・リスク ・マネジメント部部长 市村 亨

監 査 報 告 書

私監事は、本日認定特定非営利活動法人 岡崎研究所事務所において、令和4年度の当研究所の決算書類(活動計算書、貸借対照表、財産目録等及び計算書類の注記)につき監査を実施しました。

監査の結果、当研究所業務の執行は法令、定款等に従い、誠実に行われており、上記決算書類は、いずれも適法にして正確であることを認めました。

令和5年5月2日

認定特定非営利活動法人

岡 崎 研 究 所

監 事 伊 集 院 明 夫



前記の通りであります。

令和5年5月2日

認定特定非営利活動法人 岡崎研究所

理事長	茂田 孝
理事	時野谷 敦
理事	金田 秀昭
理事	信田 智人
理事	吉崎 達彦
理事	池田 維
理事	新貝 正勝
理事	野島 信明
理事	加藤 良三
理事	番匠 浩一郎
理事	織田 邦男
理事	金子 将史
理事	目賀田周一郎
理事	宮川 眞喜雄
監事	伊集院 明夫